



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 30 年 2 月～3 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 30 年 4 月 27 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	2
2	県内経済指標の動向	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	3
	(2) 雇用	5
	(3) 消費者物価	6
	(4) 消費	7
	ア 家計消費	7
	イ 百貨店・スーパー販売額	7
	ウ 新車登録・届出台数	8
	(5) 住宅投資	8
	(6) 企業動向	9
	ア 倒産	9
	イ 景況感	10
	ウ 設備投資	12
3	経済情報	14
	(1) 各種経済報告等	14
	ア 内閣府「月例経済報告(4月)」	14
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(2月のデータを中心として)」	15
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県分の経済情勢報告(4月判断)」	17
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
	(2) 今月のキーワード「サービス業における経営者の役割」	19
	(3) 今月のトピック「平成29年度 埼玉県下倒産状況」	20

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

県経済は緩やかに回復している

前月からの判断推移

足下では住宅が弱含み、生産も一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は着実に改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は上昇に転じつつあります。企業活動関連の指標（倒産、景況判断）も堅調な動きを示しています。
「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

< 個別判断 >

生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移

2月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は92.3(前月比+4.2%、前年同月比2.5%)。同出荷指数は94.3(前月比+7.2%、前年同月比0.3%)。同在庫指数は111.9(前月比2.3%、前年同月比2.1%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移

2月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.28倍(前月比0.03ポイント、前年同月比+0.13ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.49倍。完全失業率(南関東)は2.4%(前月比0.1ポイント、前年同月比0.5ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 上昇に転じつつある

前月からの判断推移

2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で100.7(前月比+0.1%、前年同月比+1.4%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.4(前月比+0.2%、前年同月比+0.5%)と上昇に転じつつある。

消費 持ち直している

前月からの判断推移

2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は280千円(前年同月比+1.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は745億円(前年同月比+1.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。3月の新車登録・届出台数は27.9千台(前年同月比4.9%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。個人消費は全体的に持ち直している。

住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移

2月の新設住宅着工戸数は4,699戸(前年同月比+6.5%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。住宅着工動向は弱含んでいる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移

3月の倒産件数は44件(前年同月比+14件)と2か月連続で前年同月実績を上回った。負債総額は166.7億円(前年同月比+138.63億円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

景況判断 緩やかに回復している

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年1-3月の「経営者の景況感」は7期ぶりに悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年1-3月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

設備投資 増加に足踏みがみられる

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年1-3月に設備投資を実施した企業は2期ぶりに減少している。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、29年度下期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比7.6%の減少見込み。29年度通期は、全規模・全産業ベースで同6.9%の減少見込みとなっている。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移

3月の景気動向指数(CI一致指数)は127.1(前月比+3.6ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は97.6(前月比+0.7ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年4月分概要)

2 県内経済指標の動向

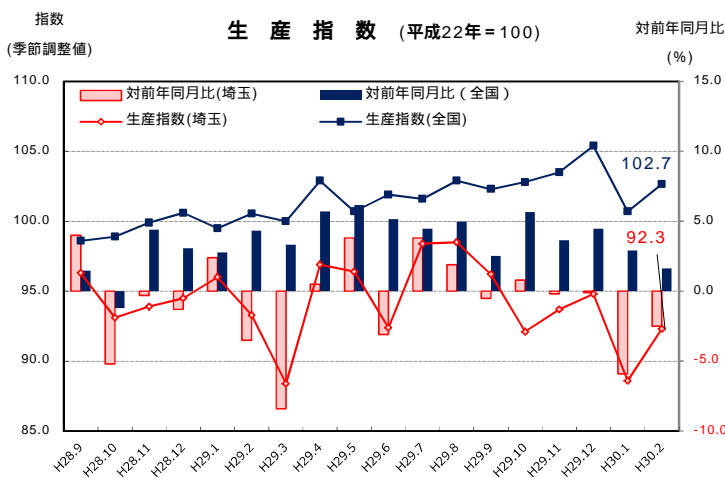
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

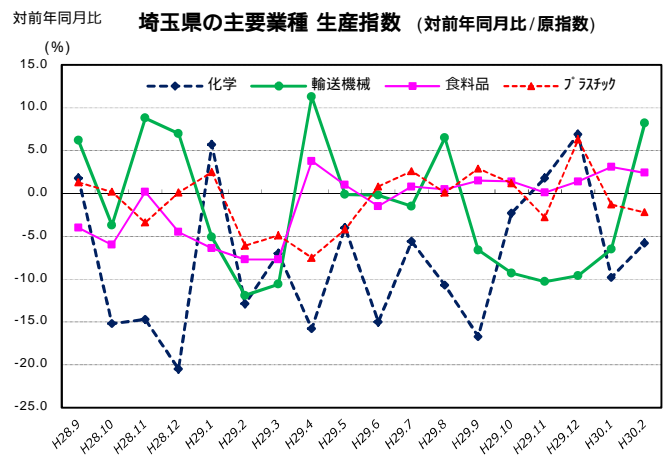
< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は92.3(前月比+4.2%)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では2.5%となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、輸送機械工業、はん用機械工業、電気機械工業など23業種中14業種が上昇し、生産用機械工業、プラスチック製品工業、印刷業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

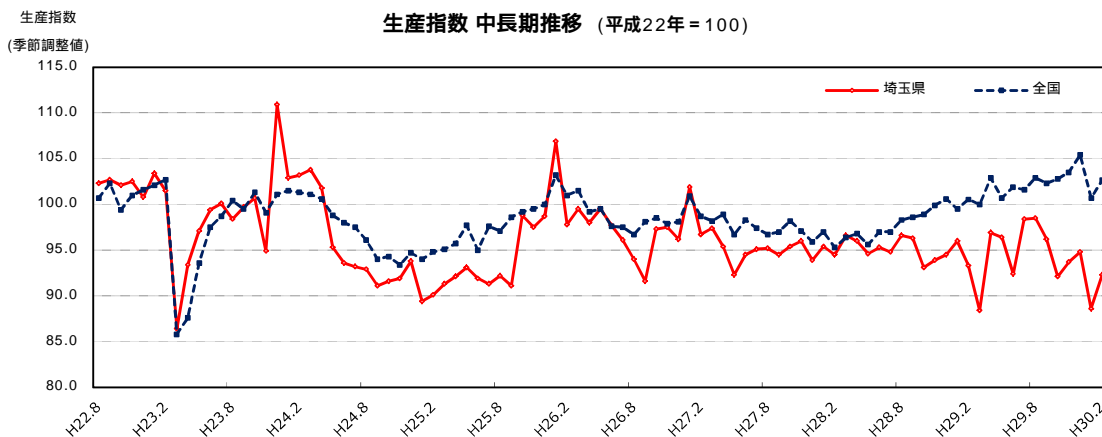
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

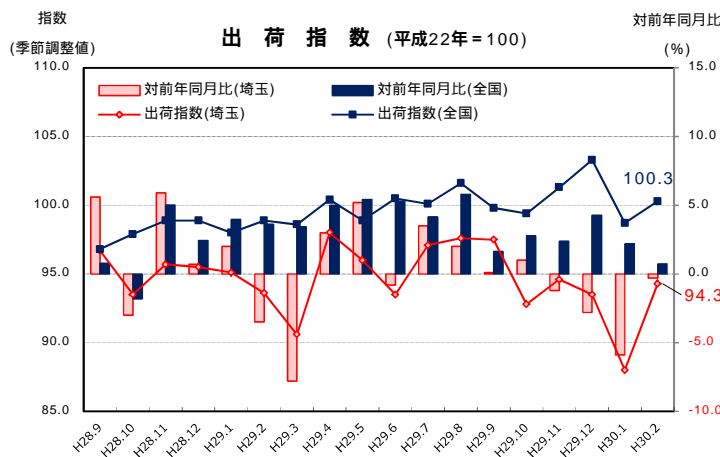
< 参考 > 生産指数の中長期推移



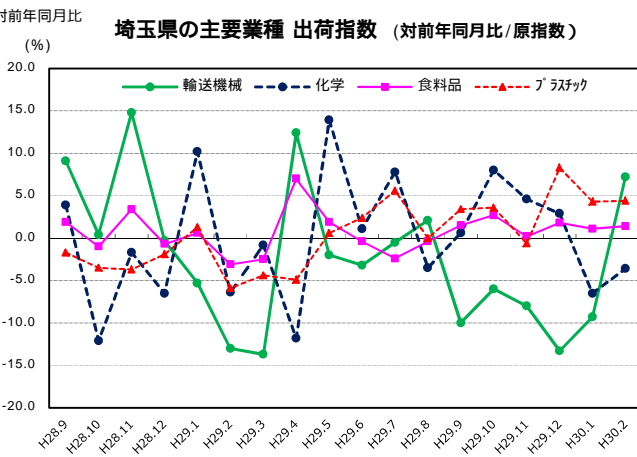
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は94.3(前月比+7.2%)となり、3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では0.3%となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、輸送機械工業、化学工業、非鉄金属工業など23業種中17業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

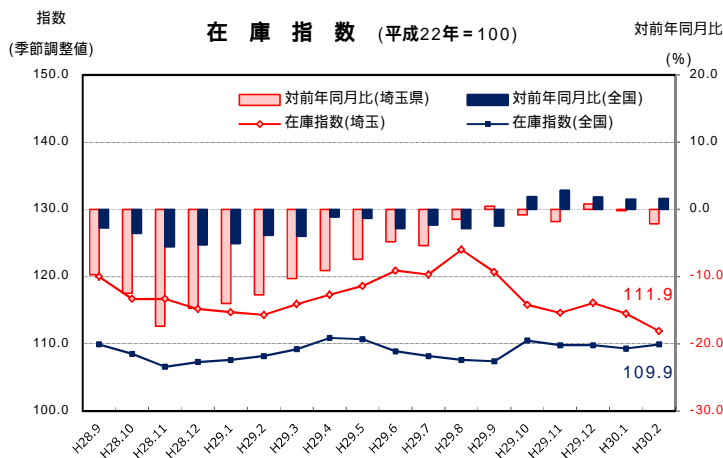
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

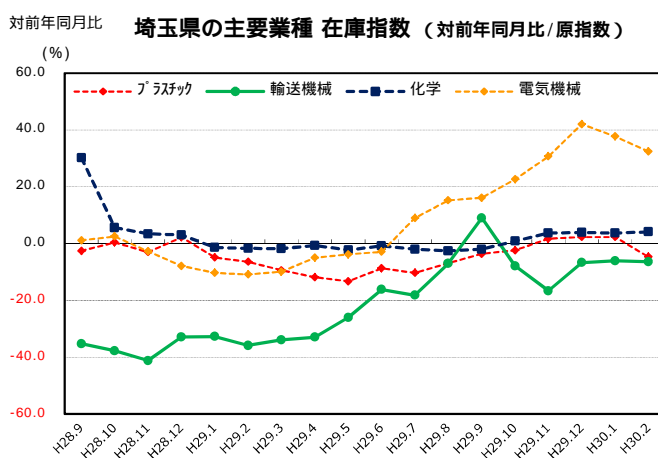
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は111.9(前月比 2.3%)となり、2か月連続で低下した。前年同月比では2.1%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、金属製品工業、化学工業、電子部品・デバイス工業など20業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業、はん用機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



鉱工業指数

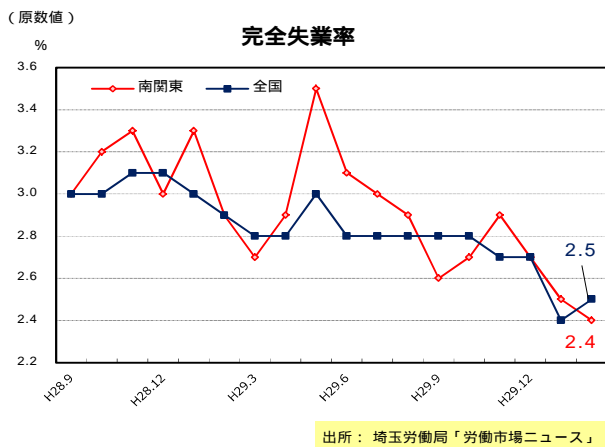
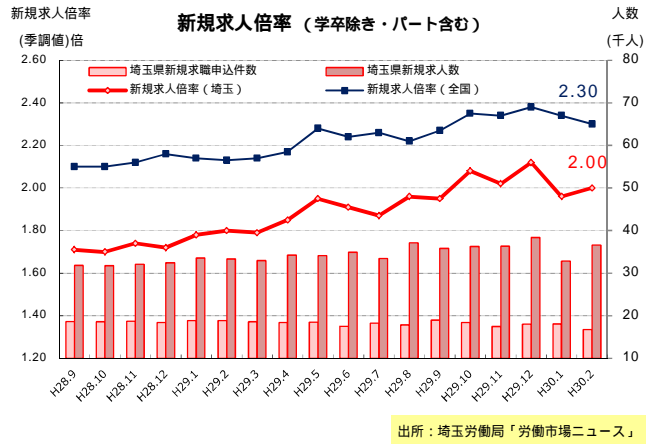
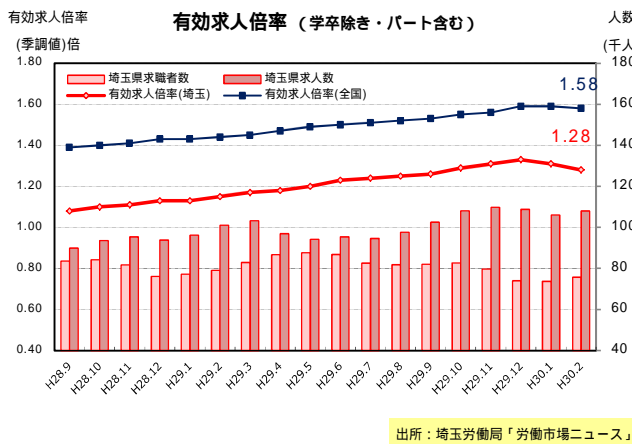
- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.28倍(前月比0.03ポイント、前年同月比+0.13ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は2.00倍(前月比+0.04ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.49倍。

2月の完全失業率(南関東)は2.4%(前月比0.1ポイント、前年同月比0.5ポイント)。



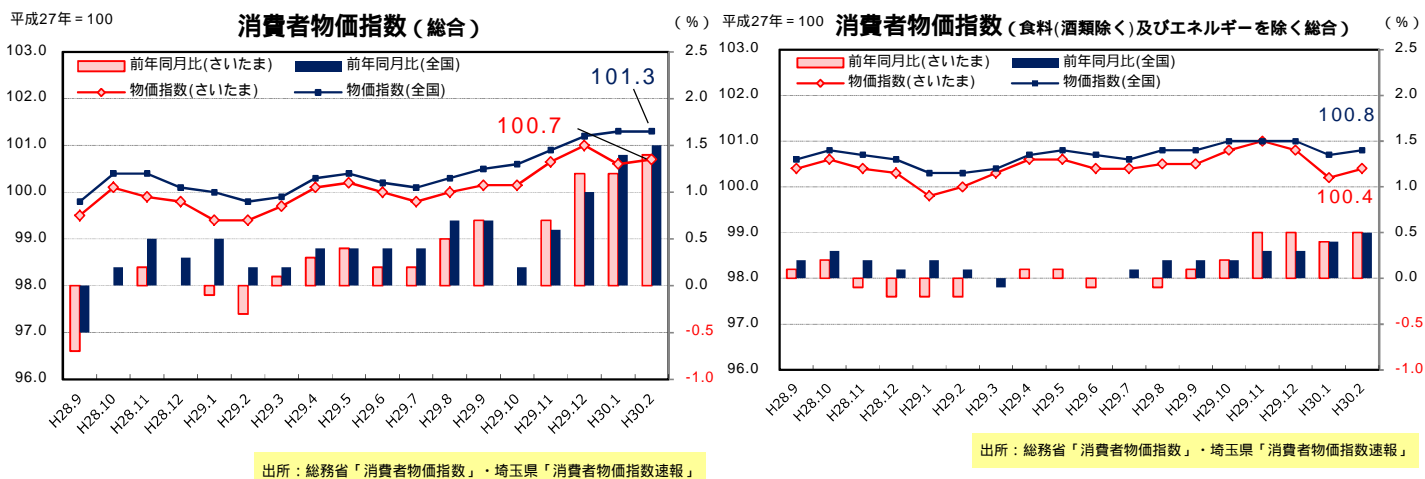
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 上昇に転じつつある (前月からの判断推移)

2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.7となり、前月比+0.1%、前年同月比は+1.4%となった。
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.4となり、前月比+0.2%、前年同月比は+0.5%となった。
 前月比で上昇に寄与したのは「教養娯楽」、「交通・通信」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などであった。



消費者物価指数

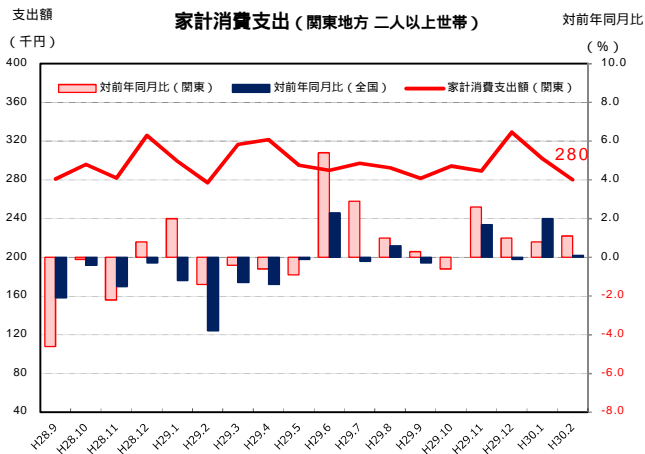
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

ア 家計消費

2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は280千円(前年同月比+1.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。



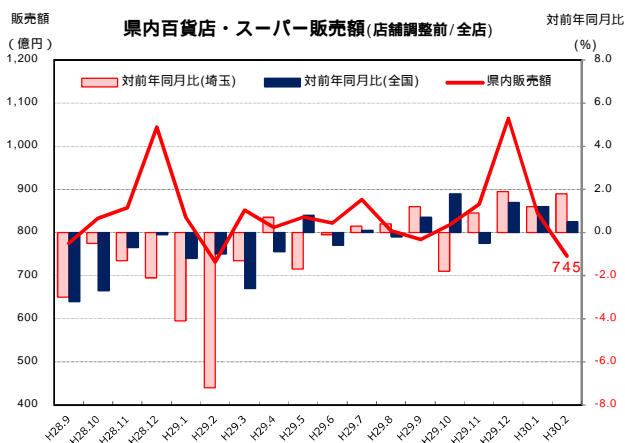
【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は745億円(前年同月比+1.8%)と、4か月連続で前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は138億円、前年同月比 2.9%。スーパーマーケット(294店舗)の販売額は608億円、前年同月比+2.9%となった。



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

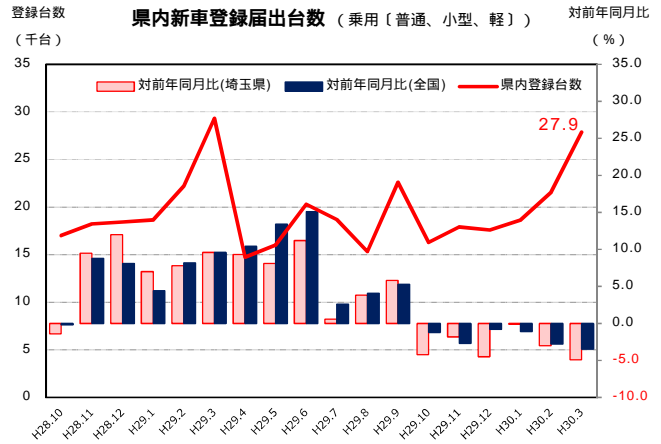
ウ 新車登録・届出台数

3月の新車登録・届出台数は27.9千台(前年同月比4.9%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。



【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

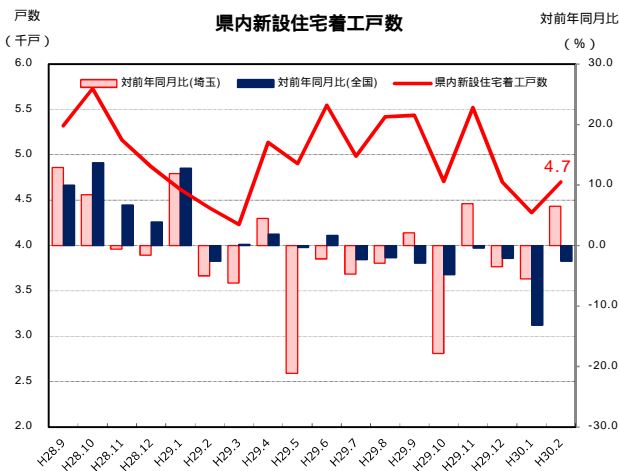


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

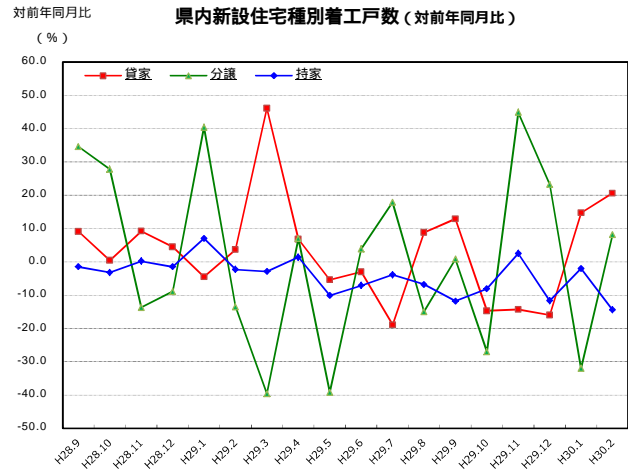
(5) 住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移)

2月の新設住宅着工戸数は4,699戸(前年同月比+6.5%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が1,072戸(同14.4%)、貸家が2,051戸(同+20.6%)、分譲が1,575戸(同+8.1%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

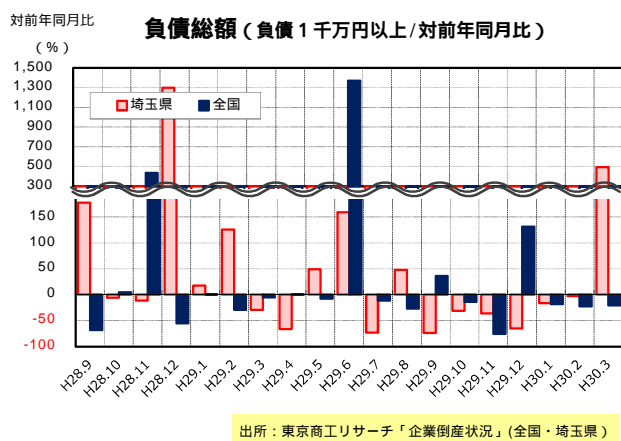
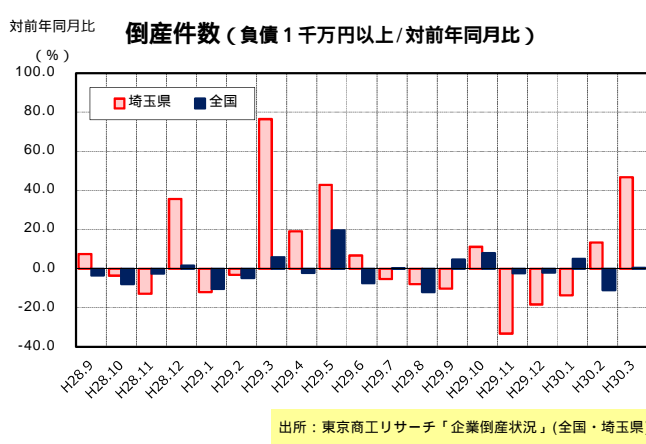
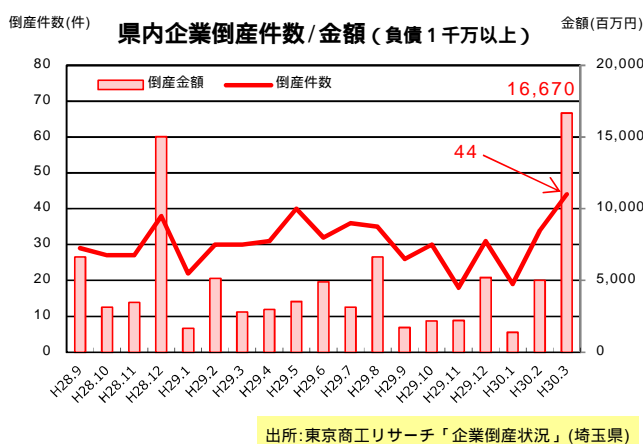
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

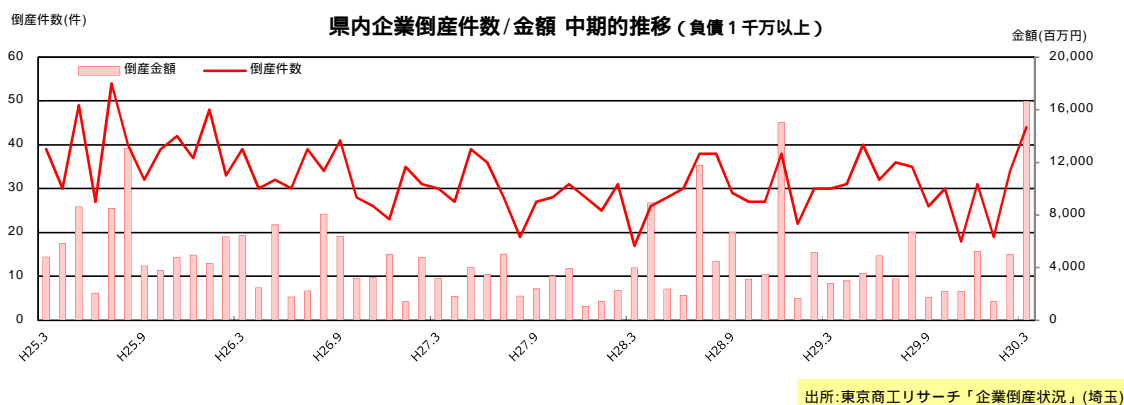
3月の企業倒産件数は44件(前年同月比+14件)で、2か月連続で前年同月実績を上回った。産業別ではサービス業他が14件で最も多く、建設業11件、卸売業7件と続いた。負債総額は166.7億円(前年同月比+138.63億円)。負債額10億円以上の大型倒産が2件発生した。



Point 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

< 参考 > 県内企業倒産件数 / 金額 中期の推移



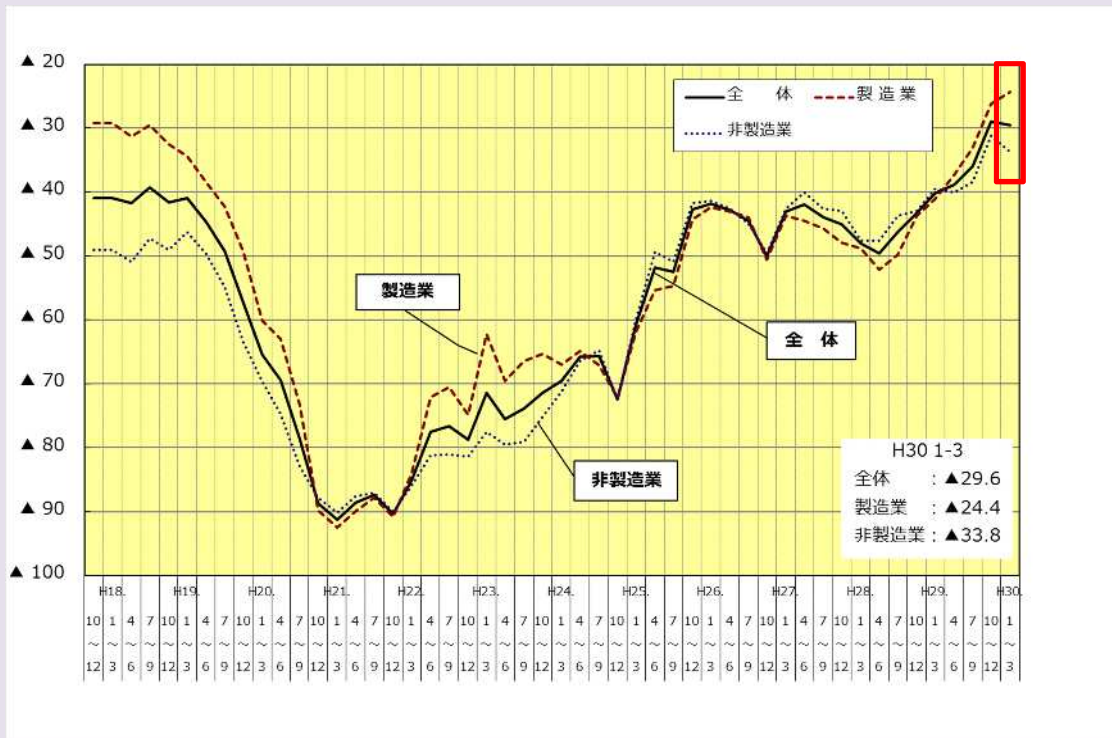
イ 景況感

< 個別判断 > 緩やかに回復している（前月からの判断推移）

平成 30 年 3 月 30 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成 30 年 1～3 月期）によると、「景況感」は 7 期ぶりに悪化した。

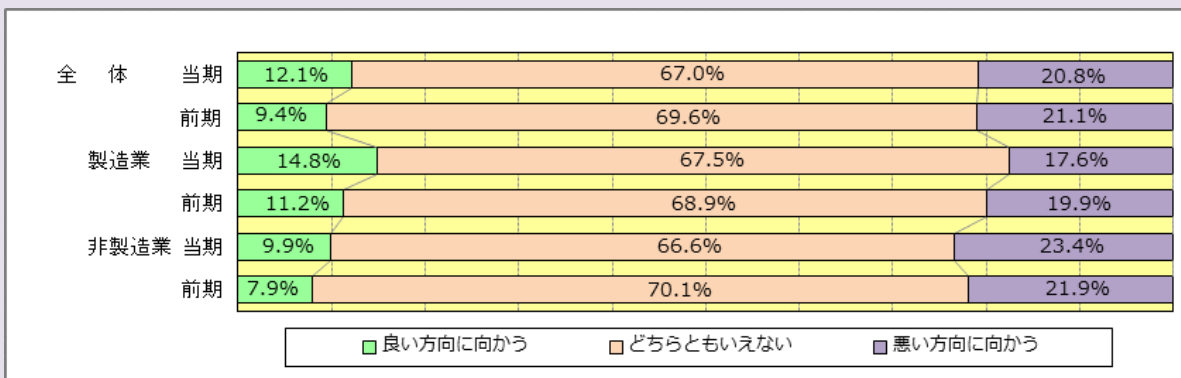
経営者の景況感：緩やかに回復している。

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 8.6%、「不況である」とみる企業は 38.1%で景況感 DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 29.6 となった。前期（29.0）から 0.6 ポイント下降し、7 期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業は 7 期連続の改善、非製造業は 3 期ぶりの悪化であった。



今後の景気見通し：緩やかな回復が続くと見込まれる。

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 12.1%で、前期（9.4%）から 2.7 ポイント減少した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は 20.8%で、前期（21.1%）から 0.3 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 67.0%で、前期（69.6%）から 2.6 ポイント減少した。



本文中の割合(%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 1～3 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。また、業種別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超に転じている。

先行きについては、中堅企業は 30 年 4～6 月期に、大企業は 30 年 7～9 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29 年 10～12 月 前回調査	30 年 1～3 月 現状判断	30 年 4～6 月 見通し	30 年 7～9 月 見通し
全規模・全産業	6.9	6.3 (0.3)	3.8(0.6)	0.3
大企業	10.6	1.6 (0.0)	6.6(0.0)	6.6
中堅企業	8.2	1.4 (1.4)	4.3(2.7)	0.0
中小企業	5.2	9.7 (0.0)	5.9(2.1)	1.6
製造業	11.7	2.6 (3.3)	1.7(5.0)	9.6
非製造業	4.2	8.4 (1.4)	6.9(3.8)	5.0

(注) () 書は前回(29 年 10～12 月期)調査時の見通し。(回答法人数 319 社)

ウ 設備投資

< 個別判断 > 増加に足踏みがみられる (前月からの判断推移 ↓)

平成 30 年 3 月 30 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 30 年 1～3 月期)によると、当期に設備投資を実施した企業は 3 期ぶりに減少した。

当期 (平成 30 年 1～3 月期) は 3 期ぶりに減少

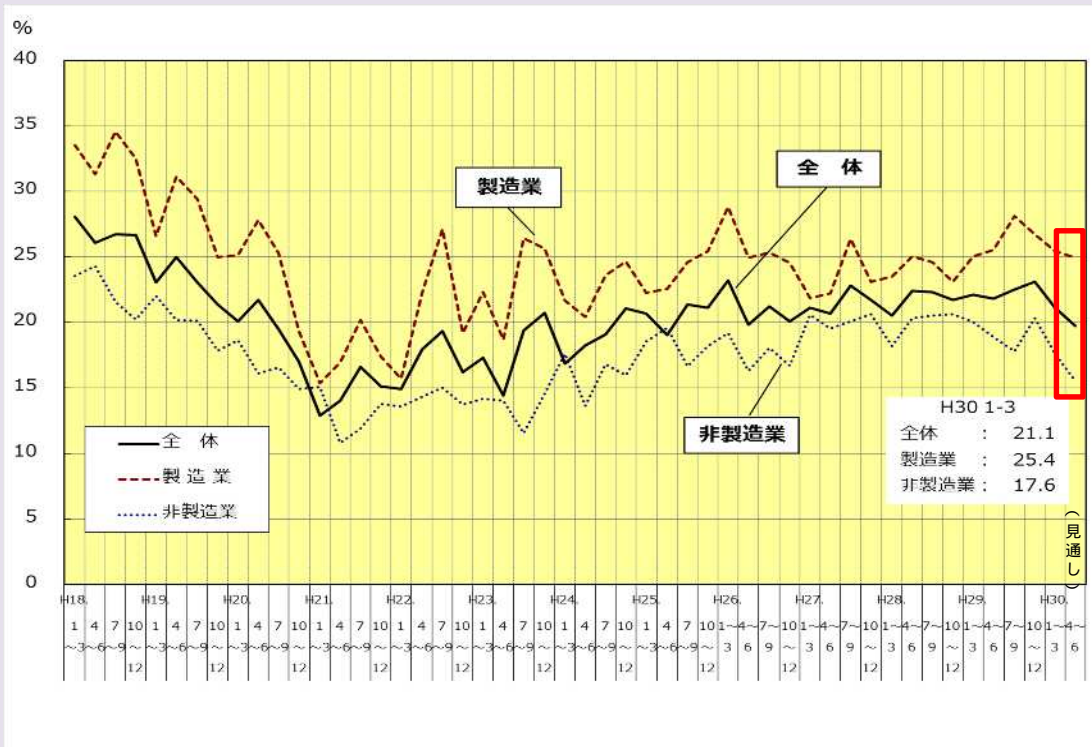
当期に設備投資を実施した企業は 21.1%で、前期 (23.1%) から 2.0 ポイント下降し、3 期ぶりに減少した。また、前年同期 (22.1%) からは 1.0 ポイント下降した。

内容をみると、「生産・販売設備」が 43.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が 31.0%、「情報化機器」が 20.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 59.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 33.4%、「合理化・省力化」が 24.7%と続いている。

来期 (平成 30 年 1～3 月期) の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 19.7%で、当期から、1.4 ポイント下降する見通しである。



本文中の割合 (%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

29 年度下期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 7.6%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 5.7%、中堅企業は同 22.4%、中小企業は同 18.6%の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 9.8%、非製造業は同 6.3%の減少見込みとなっている。

29 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 6.9%の減少見込みとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 2.7%の減少見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

	29 年度下期	29 年度通期	30 年度通期
	全規模・全産業	7.6 (9.0)	6.9 (4.8)
大 企 業	5.7 (7.1)	6.7 (4.1)	1.1
中 堅 企 業	22.4 (25.5)	4.5 (6.0)	17.9
中 小 企 業	18.6 (28.6)	18.7 (23.3)	22.6
製 造 業	9.8 (5.2)	5.1 (6.0)	1.4
非 製 造 業	6.3 (15.4)	8.1 (10.5)	3.2

(注) () 書は前回(29年10~12月期)調査結果。 (回答法人数 319 社)

「29 年度」については、28 年度、29 年度ともに回答のあった企業(262 社)の集計。

「30 年度」については、29 年度、30 年度ともに回答のあった企業(211 社)の集計。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（4月）」

《我が国経済の基調判断》：平成30年4月16日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。

働き方改革については、今国会にて成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成30年4月16日公表

管内経済は、改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～着実に改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～2か月連続で前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～2か月連続で前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ16業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が60か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は5か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、繊維工業、鉱業の2業種で低下したものの、輸送機械工業、電気機械工業、はん用機械工業等の16業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は4か月連続で前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「身の回り品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、60か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車が前年同月を上回ったものの、普通乗用車と小型乗用車が前年同月を下回り、3車種合計では5か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で低下し、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は9か月連続で改善するなど、雇用情勢は着実に改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで前年同月を上回り、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年同月を下回った。

《主要指標の動向(2月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：97.4、前月比+5.1%（2か月ぶり上昇）
 出荷指数：92.4、同 +4.9%（2か月ぶり上昇）
 在庫指数：99.2、同 +0.4%（3か月連続上昇） 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,177億円、既存店前年同月比 +1.3%（4か月連続増加）
 百貨店販売額：2,237億円、同 +0.4%（2か月ぶり増加）
 スーパー販売額：3,940億円、同 +1.9%（9か月連続増加）

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額	：	3,863 億円、	前年同月比	+	1.6% (60 か月連続増加)
家電大型専門店販売額	：	1,444 億円、	同	+	4.4% (4 か月連続増加)
ドラッグストア販売額	：	2,083 億円、	同	+	5.2% (12 か月連続増加)
ホームセンター販売額	：	964 億円、	同		1.0% (2 か月連続減少)

(3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数	：	148,213 台、	前年同月比		2.7% (5 か月連続減少)
普通乗用車	：	56,978 台、	同		2.3%、
小型乗用車	：	45,067 台、	同		7.3%
軽乗用車	：	46,168 台、	同	+	1.7%

(4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 280,273 円、前年同月比(実質) 0.8% (3 か月連続減少)

3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)	：	1.60 倍、	前月差		0.01 ポイント(2 か月連続低下)
新規求人倍率(季節調整値)	：	2.41 倍、	前月差	+	0.01 ポイント(2 か月ぶり上昇)
事業主都合離職者数	：	11,354 人、	前年同月比		10.3% (12 か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値)	：	2.4%、	前年同月差		0.5 ポイント(9 か月連続改善)

4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)	：	全産業前年度比 +6.4%、	製造業同	+	5.6%、	非製造業同	+	6.9%
設備投資計画調査(首都圏)	：	全産業前年度比 +12.0%、	製造業同	+	9.8%、	非製造業同	+	12.7%
同(北関東甲信)	：	全産業前年度比 +11.4%、	製造業同	+	13.8%、	非製造業同	+	4.2%

5. 公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額	：	4 兆 3,900 億円、	前年同期比	+	2.0%
公共工事請負金額	：	1,939 億円、	前年同月比		13.2% (2 か月連続減少)

6. 住宅着工

新設住宅着工戸数	：	31,675 戸、	前年同月比		3.0% (2 か月連続減少)
----------	---	-----------	-------	--	-----------------

7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合	：	100.3、	前年同月比	+	1.0% (11 か月連続上昇)			
国内企業物価指数 全国	：	100.3、	前月比		0.0%、	前年同月比	+	2.5% (前月から横ばい)

《総括判断》平成30年4月24日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、コンビニエンスストア販売額も前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、化学で増産が続いているものの、輸送機械に弱い動きがみられるほか、生産用機械が減産に転じるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、食料品や化粧品が好調であるとともに、ハレの日需要が旺盛であったことから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車は前年を上回っているものの、普通車、小型車は新型車効果の一巡などの影響により前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	生産を業種別にみると、化学で増産が続いているものの、輸送機械に弱い動きがみられるほか、生産用機械が減産に転じるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は概ね横ばいで推移しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	29年度の設備投資計画は、製造業では前年比5.1%の減少見込み、非製造業では同8.1%の減少見込みとなっており、全産業では同6.9%の減少見込みとなっている。
企業収益	29年度は増益見込みとなっている(全規模)	29年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比17.8%の増益見込み、非製造業では同10.5%の減益見込みとなっており、全体では同5.8%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年並みとなっている	新設住宅着工戸数をみると、持家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体では前年並となっている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、都県、国、市区町村、独立行政法人等で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

《総括判断》：平成30年4月24日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額が前年を下回っているものの、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、電子部品・デバイスが増産に転じているほか、生産用機械で高水準となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、総菜や冷凍食品などが好調であるとともに、ハレの日需要が旺盛であったことから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、低温の日が続いたことから春物衣料の動き出しが遅く、前年を下回っている。家電販売額は、エアコンが好調であることから、全体として前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が新型車効果の一巡などの影響により前年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるもの、電子部品・デバイスが増産に転じているほか、生産用機械で高水準となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、広告の売上高は前年を上回っているものの、情報サービス業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	製造業では前年比5.6%の増加見込み、非製造業では同6.9%の増加見込みとなっている。全産業では同6.4%の増加見込みとなっている。
企業収益	29年度は増益見込みとなっている(全規模)	製造業では前年比9.6%の増益見込み、非製造業では同4.3%の増益見込みとなっている。全産業では同6.1%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超に転じている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等で上回っているものの、市区町村、都県、国で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード「サービス業における経営者の役割」

- ・GDPのおよそ7割を占める日本のサービス業は、主要国と比べて労働生産性が低いといわれており、日本経済が成長を続けていくためにはサービス業の生産性向上が重要な課題となっています。

日本のサービス業の実態

- ・労働生産性を向上させるには「少ない労働」で「多くの付加価値を得る」ことが必要です。しかし、次のように生産性を低下させているケースも見受けられます。

優秀な人材にレベルの低い仕事をさせている。その仕事に求められるスキルより高いスキルを持つ人が働くため、過剰品質のサービスを低価格で提供してしまう。

安易に値下げをする。値下げによる売上増加にこだわるあまり、儲けが少なくなってしまう。その結果、賃金も上がらない。

- ・英国出身の経営者デービッド・アトキンソン氏は「日本企業の労働者は質が高いものの、それを経営者が生かしていない」からだと指摘しています。

成功例「いきなりステーキ」

- ・付加価値を高めるために、ビジネスモデルの刷新や人材の有効活用、適正な価格設定等について考えるのは経営者の役割です。

- ・飲食チェーン店を展開する㈱ペッパーフードサービスは、2013年に始めた新業態「いきなりステーキ」で業績を伸ばしました。

- ・「いきなりステーキ」は本格的なステーキを手頃な価格で提供するため、顧客に「立ったまま食べていただく」スタイルを導入し、3つの効果をもたらしました。

同じ面積のテーブル席の店舗より収容人数が増えた。

顧客の食事時間がランチ20分、ディナー30分程度に短縮された。

「立ち食い」スタイルが、肉好きなおひとり様や女性の支持を得た。

- ・これまでにないアイデアで高付加価値化に成功した同社は、顧客のすそ野拡大と売上数の増加、店舗の拡大を実現しました。2017年までの4年間で売上はおよそ6倍（57億円→362億円）に、営業利益はおよそ11倍（2億円→23億円）に増えました。今年の春闘では5%のベースアップを決定しています。

- ・人口減少社会では顧客数は自ずから減少します。労働生産性を高めるには付加価値の向上が不可欠であり、経営者の「経営力」が一層求められます。

経済産業省「サービス経営人材育成事業」（平成27～31年度）

経営人材を育成する高等教育が不足しているという課題認識から、経済産業省は大学による「サービス産業の経営に関する専門・実践的な教育プログラム」開発を支援しています。

対象事業（一部）

【小樽商科大学】
地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成

【東洋大学】
産学連携による観光人材育成プログラム開発事業

【立命館大学】リ・グ・立命館
「スポーツ・レジャー経営人材育成プログラム」

【九州大学】クリエイティブ産業の
未来を創るコンテンツ・ビジネス人材育成事業

(3) 今月のトピック「平成 29 年度 埼玉県下倒産状況」

2 年連続で前年度の件数を上回ったが、4 年連続の 400 件割れ。

10 産業中 6 産業が件数増だが、卸・小売業など件数減。

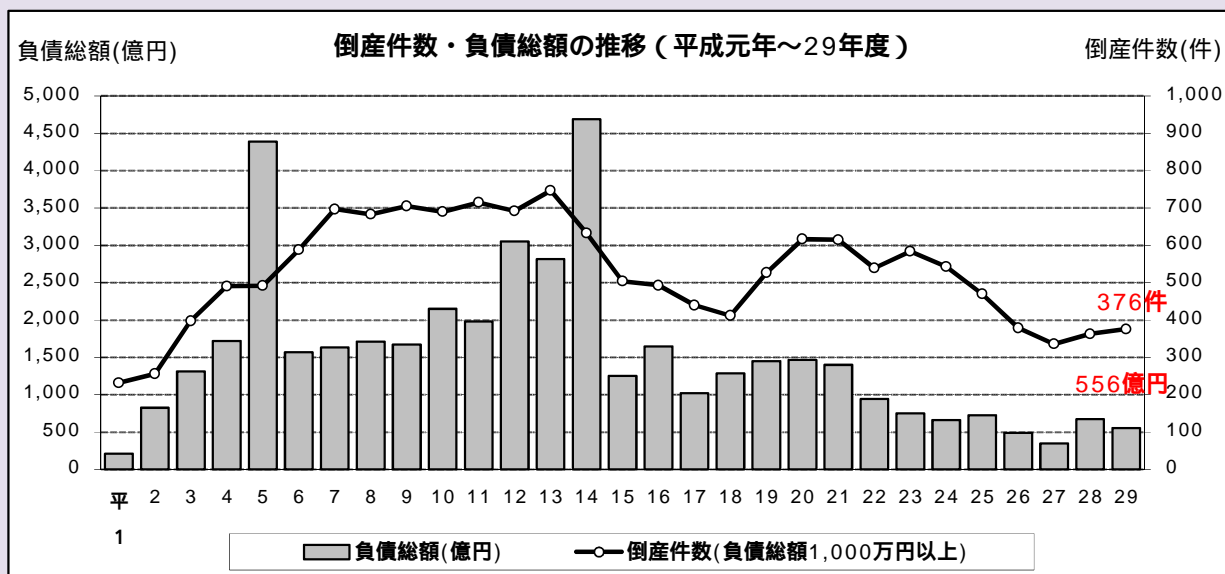
負債 10 億円以上の大型倒産は 8 件。

倒産件数： 376 件 (前年度比 +13 件)

負債総額： 555 億 9,000 万円 (同 117 億 2,100 万円)

平成 29 年度の企業倒産は 2 年連続の件数増ながら、ピーク時の平成 13 年度 (747 件) に比べれば半数程度となり、依然として低水準とみることもできる。雇用改善等による消費持ち直しの恩恵を受けたとみられる卸・小売業の倒産件数が減少した。一方、起業が容易で過当競争状態にあるサービス業や、年明けからの円高進行や原材料高が影を落としている製造業は件数が増加しているなど、先行き不透明感は払しょくできない。

3 月の日銀短観では、大企業製造業の景況感が 2 年ぶりに悪化するなど、先行きを慎重視する声も増え始めている。前期のような円高や原材料高に加え、とりわけ中小企業にとっては賃金上昇による収益圧迫や、経営者の高齢化、事業承継問題など、人手不足の影響が逆風を後押ししている。このようななか、倒産件数も当面急増までは考えにくいだが、緩やかな増勢が加速していく可能性がある。



【出典：平成 30 年 4 月 5 日 (株)東京商工リサーチ】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 30 年 4 月 27 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp